

別記様式（第4条関係）

事前協議書

年 月 日

（あて先）大東市長

都市計画法第29条の規定による開発許可
 宅地造成等規制法第8条第1項の規定による宅地造成工事許可 } （該当するものを○で囲むこと）
 について以下のとおり協議を申出します。

協議申出者（※）住所
 氏名

開発者住所氏名	電話番号							
開発等の区域の名称 （地名・地番）								
設計者住所氏名	（担当者氏名） 電話番号							
開発等の区域の面積	m ²	予定建築物の用途		予定建築物の延面積		m ²		
用途地域	一種低専・二種低専・一種中高専・二種中高専・一種住居・二種住居・準住居・近隣商業・商業・準工業・工業・工業専用							
その他規制法令等	宅地造成規制区域	砂防指定区域	風致地区	生産緑地	近郊緑地	地区計画	緑住地区	自然公園
	内外	内外	内外	内外	内外	内外	内外	内外
	災害防止上保全すべき区域 （ ）		野生動物の要保護区域		土壌汚染対策法 形質変更時要届出 区域または要措置区域		（その他） （ ）	
内外		内外		内外		内外		
開発区域が接続する施設	道路	種類	国道・府道・市道・私道・その他（ ） （建築基準法第 条 項 号）			排水	雨水先	
		名称	（幅員 m）				汚水先	
開発区域に含まれる施設	里道	水路	都市計画施設 （道路、公園等）		（名称）			
	有・無	有・無						
登記事項証明書の地目	宅地・雑種地・農地・山林・その他（ ）							
土地の現況	建築物	土木構造物	建築物等がある場合	用途				
	有・無	有・無		延面積	80m ² 以上・80m ² 未満			
開発行為に係る工事費	500万円以上・500万円未満 （工事費は、宅地造成等に係る造成および工作物等の新設、撤去等の費用の合計で記入）							

※注意事項

- 協議申出者を記名し、の中の事項について記入すること。
 （協議申出者は開発者、設計者および代理人のいずれかとします。）
- この協議書は、標記許可手続等の事前協議のほか、他法令所管部局等との協議調整を行う目的で利用します。
- この協議書を紛失されますと、再度事前協議が必要になりますので、大切に保管すること。

現場調査	年 月 日	受付欄
有効期間	返却年月日（ 年 月 日）から1年間	
備考		